

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 01	史跡や文化財の国際化対応	盛岡短期大学部	教授	松本博明	盛岡市教育委員会	盛岡短期大学部 盛岡短期大学部 盛岡短期大学部 盛岡市教育委員会歴史文化課	准教授 講師 講師 文化財主査	熊本早苗 小川春美 パトリック・マー ハー 今野公顕	一般課題	地域社会	持続可能な地域 多文化共生社会 その他	盛岡市	盛岡善意ガイドの会、(公財)岩手県国際交流協会(交渉中)、志波城跡愛護協会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ILC誘致や2020年東京オリンピックを見据え、岩手県内市町村、とりわけ県都である盛岡市では、歴史や文化財を活用した地域振興につなげるために、盛岡を訪れる外国人に対して、その価値や魅力を伝える方策の研究、実践が急務である。 言語や文化の異なる外国人に、地域の歴史・文化に裏付けられた魅力を伝えるためには、既存の日本語パンフレットを「翻訳」するのではなく、来訪する外国人が持っているグローバルスタンダードな歴史的な知識や知見に、日本史や盛岡市の歴史・文化財の価値を落とし込んで解説、地域の文化財を基底から理解してもらう必要がある。本研究はそのための手法を開発するものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 上記課題解決のためには、盛岡市の通史や数多くの文化財を対象に研究する必要がある。それには多くの知識と、時間と労力が必要となることを見込まれるため、本年度については、盛岡市が、文化庁「日本遺産」認定を推進している国史跡「志波城跡」と当該文化財に関わる東北古代史をモデルケースとして選び、研究に取り組む。 その前提として、現状の文化財・文化資源の外国語解説の現状を調査把握し、それを分析することで問題点を抽出する。それを踏まえて、「志波城跡」をケースとして比較文化論的な視点も用いながら、東北の古代史を外国人のスタンダードな歴史観に落とし込み、外国語(とりあえず英語)で解説する。また、英語圏ネイティブスピーカーに対する実証調査を行い、外国語解説作成の際の留意点などを明らかにする。</p>											
H29 I 02	台風10号災害からの復興に向けた農業を核とした地域活性化の取組～釜石市橋野地区を事例として～	総合政策学部	教授	吉野英岐	岩手県農林水産部農村計画課	岩手県農林水産部農村計画課 岩手県農林水産部農村計画課 岩手県農林水産部農村計画課 岩手県農林水産部農村計画課	企画調査課長 主任主査 主査 農地災害復旧 専門員	村瀬勝洋 小野寺健一 佐藤桂祐 山本優子	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市	岩手県沿岸広域振興局農政部、釜石市農林課
		<p>解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県の中山間地域は、人口減少や高齢化の傾向が著しく、集落の機能が低下し、農業生産機能や県土保全等の多面的機能を果たすことが困難になりつつあるため、岩手県では、農業を核とした中山間地域活性化の推進方向を示す「いわて農業農村活性化推進ビジョン」を平成28年2月に策定した。 このビジョンを実現するための取組として、県内へ波及が期待される地区をモデル地区として選定して重点的に支援を行っており、このモデル地区における成功事例の蓄積を一層進めていくことが必要である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 モデル地区として、昨年度から取組を進めている「橋野地区(釜石市)」は、台風10号により甚大な被害を受け、笛吹峠(主要地方道釜石遠野線)の通行止めにより、産地直売所の来場者や販売額が減少している。 地域資源を活かした農業生産、加工・販売等に向けた橋野地区の取組を、他地区へ波及させることができる成功事例とすべく、県立大学が有する専門的な手法(アンケート、ワークショップ等)を用いて、この方策の提案を行うものである。</p>											
H29 I 03	釜石市中心市街地の再生にむけた商店街活性化の研究	総合政策学部	教授	吉野英岐	釜石市産業振興部商業観光課	釜石市役所産業振興部商業観光課 釜石市役所産業振興部商業観光課 釜石市役所産業振興部商業観光課 釜石市役所産業振興部商業観光課	課長 主任 主事	平松福壽 照井英樹 渡邊智哉	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	釜石市	大町商店街振興組合、東部地区グループ補助金採択団体
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 震災で損なわれた商店街の基盤を強化して商店街の再興を図ることを課題とする。釜石市の中心市街地(東部地区)は、震災により多くの店舗が流失した。震災前は4組織あった当該地区の商店街組織も現在では大町商店街振興組合の1組織のみとなっている。現在でも、ラグビーワールドカップ™が2019年に控える中で、インバウンド対応や環境整備について話し合いが持たれているが、未だ合意形成やまとまった取組等には至っておらず、現況の打開が必要となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 商店街の環境整備やインバウンド対応策について店主たちから共通の意向・要望・課題を引き出し、それに対する支援策を打ち出す。 今回の研究では、これまで行政からのアプローチで引き出すことのできなかった店主たちの声を、学生が店主と直接対話していくことで引き出し、市においてその声を新しい支援策に反映させていく。</p>											
H29 I 04	一関における発達障がい児に対する支援システムの課題と社会資源の連携に関する調査研究	社会福祉学部	准教授	佐藤匡仁	NPO法人子育て支援いっすね	社会福祉学部 NPO法人子育て支援いっすね NPO法人子育て支援いっすね NPO法人子育て支援いっすね NPO法人子育て支援いっすね NPO法人子育て支援いっすね NPO法人子育て支援いっすね	准教授 児童発達支援 管理責任者 施設長 児童指導員 保育士 保育士 児童指導員	齋藤昭彦 鈴木和子 森由紀子 菅原梨沙 鈴木圭江 棚橋由香里 佐藤智恵子	一般課題	地域社会	その他	一関市	一関市教育委員会、一関市子育て支援課、一関市立幼稚園、一関市立小学校、一関市立中学校、一関市子育て支援センター
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ・ 保育所・幼稚園等の就学前保育施設から療育機関への接続、小学校への接続、中学校への接続の過程における課題を具体的に抽出し、乳幼児期から学童期に亘る継続した支援を推進するために、“一関システム”内での児童発達支援や、放課後等デイサービスの効果的な役割と機能を検討する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・ 一関市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校を対象にアンケート調査及び聞き取り調査を行い、移行時や機関間連携の課題(各機関が移行先や連携先に求める内容)について具体的に抽出する。 ・ 抽出された課題(各機関が移行先や連携先に求める内容)から、児童発達支援や放課後等デイサービスが提供可能な支援内容と提供できない支援内容に整理し、前者をサービス内容に位置づけるとともに、後者の役割について“一関システム”内で補う方法を検討する。</p>											

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 05	岩手県における被疑・被告段階の高齢者・障害者に対する「入口支援」の地域協働システムのあり方に関する調査研究	社会福祉学部	教授	田中尚	一般社団法人 かなな社会事業 事務所	(一社)かなな社会事業事務所	代表理事	高橋岳志	一般課題	地域マネジメント	安心安全な地域	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	岩手県社会福祉士会、あんどわ法律事務所、佐藤朋紀法律事務所
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                  罪に問われた高齢者・障害者が「被疑者・被告人」段階、いわば「入口」(取調べ、司法手続き)の段階において福祉の支援を必要としている場合が増えていると言われるが、その支援提供体制は十分ではない。認知レベルや障害特性等から「罰をもって罪を償う」ことが必ずしも更生効果を高めることにつながらず、結果として累犯となる例が指摘されている。こうした状況を踏まえ、本研究では、福祉的支援を要する被疑・被告段階の高齢者・障害者に対する「適切な支援」について考察し、地域資源を活用した「社会内処遇」の仕組みを提案することで、高齢者・障害者の権利を擁護し、併せて社会防衛・社会秩序維持を図ることを目指す。(290字)</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                  本研究は、実務者である提案者及び研究関係者が過去に関わった事例に加えて、岩手県社会福祉士会会員等からのサンプル提供を受け、岩手県内の入口支援の実践データを収集し、これらに質的研究手法による分析を施すことで、研究課題の構造を明らかにする。併せて、本研究の対象地域における社会資源をマッピング技法により図解化し、明らかになった課題と対応させることで「適切な支援」の実施を可能とする地域システムのあり方に関する考察を深める。更に、(仮称)「岩手中部TSネット準備会」においてその構成員との意見交流の機会を設け、本調査研究の過程において将来的な地域システムの運用体制の組織化に向けて働きかけていく。</p>													
H29 I 06	定住自立圏構想推進	総合政策学部	教授	山本健	一関市市長公室 政策企画課	一関市市長公室 政策企画課 一関市市長公室政策企画課 平泉町まちづくり推進課 平泉町まちづくり推進課	市長 町長 課長 主任主事 課長 主査	勝部修 青木幸保 佐藤正幸 松谷俊克 八重樫忠郎 鈴木雅芳	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域	一関市、平泉町	両磐地区広域市町村圏協議会、一関市(政策企画課)、平泉町(まちづくり推進課)、一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会委員
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                  ・二つの行政が定住自立圏として地域課題(人口現状、少子高齢化等)の解決に向けて、しっかり連携して取り組むための計画と方法のあり方。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                  ・圏域住民へのアンケート調査から取り組み、現状を把握したうえで、定住自立圏としての将来像やそれに向けた両市町の連携のあり方等を検討し、定住自立圏として新しい取組を進めるとともに、次期一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに反映させる。</p>													
H29 I 07	市民参加による木賊川遊水地の希少生物緊急保全対策	総合政策学部	准教授	辻盛生	たきざわ環境 パートナー会議	たきざわ環境 パートナー会議 総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部	代表 教授 教授 教授 准教授 講師	豊島正幸 金子与止男 平塚明 渋谷晃太郎 島田直明 鈴木正貴	一般課題	地域社会	持続可能な地域	滝沢市	岩手県盛岡広域振興局土木部、滝沢市市民環境部環境課、岩手県立博物館、国立研究開発法人農研機構東北農業研究センター
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                  木賊川遊水地には、カワシジギガイ、サクラソウ、タナゴなど多くの希少野生生物が生息・生育しているが、環境変化、外来種の侵入、盗掘等によって減少しており、ミズオオバコなど一部の種は確認することができず絶滅したおそれのあることなどが昨年度の研究により明らかとなった。このため、現存する希少種の緊急保全対策を講ずるとともに、恒久的な保全計画の策定を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                  ・市民と県立大学の研究者が協働して、遊水地の造成による改変の影響を最小限に抑える。                  1) 環境の変化等によって絶滅した可能性がある希少種(ミズオオバコなど)等の探索・調査を継続するとともに埋土種子の発芽実験などを行う。                  2) 小規模な池と流れを造成し、緊急的な希少種の移植を行う。                  3) 環境悪化の原因となっている外来種の緊急的な駆除を行うとともに、根絶に向けた駆除計画の策定を行う。                  4) 恒久的な対策のための保全計画を策定し、ステージⅡでの実装活動につなげる。</p>													
H29 I 08	地域包括ケアシステムに対応した厚生事業の展開	社会福祉学部	教授	狩野徹	岩手県厚生農業 協同組合連合会	社会福祉学部 厚生連高齢福祉部 厚生連高齢福祉部	教授 部長 監理役	宮城好郎 村田進 伊東崇	一般課題	地域社会	持続可能な地域 安心安全な地域	盛岡市	なし
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                  厚生連の既存事業、特に、老人保健施設事業を補完・拡充する事業を検討し、国の方針でもある地域包括ケアシステムに対応できる介護老人保健施設事業と相乗効果が見込める事業の検討に取り組むにあたり、同一構内にある空きスペース・空間の活用を見込んだ今後の事業展開を提案する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                  1. 岩手県厚生連の事業の把握として、厚生連の展開している事業について既存資料およびヒアリングで把握する。                  2. 厚生連の利用者を対象に次の2つの調査を行う。                      2-1 介護保険施設利用者調査                          日常的に利用している介護老人保健施設利用者の家族を対象に、現状のサービスの満足度や望むサービス内容について質問紙調査を行う。                      2-2 人間ドック利用者調査                          人間ドック事業の利用者に対し、厚生連の立地している地区のサービス状況の評価およびニーズ調査を実施する。                  3. 2つの調査データの分析、考察を行う。                  4. 事業展開の可能性の検討と今後の課題の整理を厚生連とでディスカッションを行い、研究結果の共有を行い、事業展開の提言へつなげる。</p>													

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 09	重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの開発	総合政策学部	教授	平塚明	野崎産業	野崎産業	代表	野崎拓司	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	宮古市	特定非営利活動法人AEA、伊達生物調査事務所、三陸ジオパーク推進協議会
		<p>解決を目指す課題(何を解決するのか) 共同研究者の一人(野崎)は重茂半島の鶴磯浜や月山山頂を含む土地250haの所有者である。この土地をフィールドとして実施した平成28年度地域協働研究により、地元住民から二人の自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)を産み出した。 課題a: 外部から重茂半島への、自然志向の観光客(エコツーリスト)の流入を増やすために、海・陸のモデルコースを開発する。 課題b: エコツーリストの満足度を高めるために、地域環境資源を発掘し、重茂レンジャーを増やしなが、その活動の場としての鶴磯地域の環境を整える。鶴磯が、地域として自然を重視した活性化を行っているという実績をあげる。 ②実施方法・取組みの概要 課題aについて。エコツーリストが移動、滞留する海路・陸路のモデルコースを設定するために、予備的な調査を行なう。とくに舟運について実地に検討する。環境省の「みちのく潮風トレイル」との接続・関係を積極的に試みる。 課題bについて。重茂半島の自然環境資源の調査、掘り起こしを行なう。鶴磯の森林内の自然観察路やピオトープを整備する。ピオトープの中心には、津波による攪乱によって埋土種子から甦り、自然界の復興の象徴として最も相応しい絶滅危惧植物ミズアオイを据え、他との差別化を図る。</p>											
H29 I 10	滝沢森林公園における農耕馬を活用した利用のありかたに関する研究	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	NPO法人乗馬とアニマルセラピーを考える会	総合政策学部 NPO法人乗馬とアニマルセラピーを考える会	講師 園長	平井勇介 赤阪茂	一般課題	地域社会	持続可能な地域	滝沢市	一般社団法人馬搬振興会、小岩井農牧株式会社(滝沢森林公園指定管理者)、岩手県盛岡広域振興局
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 滝沢森林公園は、馬っこパーク・いわてに隣接しホーストレッキング等の実施可能性が高い場所であるが実際の取組は行われていない。これは、森林公園の利用者との衝突事故防止を図る必要があることなど様々な課題があるためと考えられる。 本研究は、滝沢森林公園で農耕馬等の活用可能性について検討し、これらを実施するための課題を抽出、課題解決策を検討しようとするものである。最終的には、減少しつつある農耕馬の働く場をつくることによって滝沢市の代表的な馬事文化「チャグチャグ馬コ」の存続に資するものである。 ② 実施方法・取組みの概要 1) 滝沢森林公園内での農耕馬等により、ホースワークの実施可能性を農耕馬の立場、公園管理の立場の両面から現地調査、専門家、管理者へのヒアリング等により検討するとともに、課題を抽出する。 2) それぞれの課題について、乗馬道計画、安全対策、ルール策定などの解決策を検討する。 3) 検討結果に基づき、実施可能なものについて実証実験を行う。 4) 実証実験結果等から乗馬道計画や安全対策の妥当性、馬搬等の効果などを検証する。</p>											
H29 I 11	空き家を活用した低コスト改修計画における断熱の提案	盛岡短期大学部	教授	松村光太郎	花巻市地域振興部定住推進課	花巻市地域振興部定住推進課 花巻市地域振興部定住推進課	定住推進係長 地域おこし協力隊	高橋信一郎 有原寿典	一般課題	地域社会	持続可能な地域 安心安全な地域	花巻市	SS建築デザイン室、㈱小友木材店、㈱リンデンバウム遠野、㈱佐藤組、国立保健医療科学院
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) (1) UIターンを中心とした潜在的な移住希望ニーズ、地域貢献活動をしなが生活する定住ニーズに対する支援において空き家バンク等があるが、活用例は少ない。 (2) 岩手県の多くは、北海道に次ぐ、次世代省エネルギー基準の地域区分Ⅱ区域に区分された寒冷地であるにも関わらず、コスト面の負担の問題から、住環境における環境性能への優先意識が低い。 (3) 少額のイニシャルで若い世代が積極的に空き家活用に関わりたいという現場の実情では、断熱は必要だと思いが予算がかけられない、というケースが多い。 (4) 実際に空き家バンクを活用し購入した方の聞き取り調査を実施したところ、空き家を購入後には、自分でリフォーム等を行いたいという方がほとんどであるが、リフォーム等に係る予算については、市の支援制度を組み合わせても潤沢ではなく、ほとんどが水回り修繕や内装のリフォームに充てられている状況であり、空き家バンク利用者の冬期間生活に支障をきたす可能性があった。 (5) 市としては、住環境や環境性能の研究を行い、以下の目指すべき姿を設定した上で、空き家バンクを活用した移住定住希望者が冬期間の住環境に対する不安を解消したい。 ② 実施方法・取組みの概要 (1) 現在進行中の、花巻市の空き家を活用した改修計画をテストケースとして、以下項目で研究を実施。 「建築計画」：断熱材、開口部スペックの選定における理論値の計算→改修及び断熱計画の設計作成→模型作成→温熱環境のシミュレーション→解析 「実測」：施工前の空き家における現状の温熱環境の実測→施工後の実測→解析 (2) 主に計画、施工に係る部分における、学生との共同作業。 (3) 主に施工に係る部分における、地域の設計事務所、工務店等との連携。 (4) 花巻市の移住定住推進の住環境支援制度への提言。</p>											

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 12	地域包括ケアシステムの評価に関する研究	社会福祉学部	准教授	齋藤昭彦	岩手県保健福祉部 長寿社会課	社会福祉学部 社会福祉学部 社会福祉学部 岩手県保健福祉部長寿社会課 岩手県保健福祉部長寿社会課	准教授 准教授 准教授 特命課長(地域 包括ケア推進) 主任	鈴木力雄 佐藤哲郎 柏葉英美 森昌弘 加藤忍	一般課題	地域マネジメント	安心安全な地域	岩手県全域	岩手県保健福祉部地域福祉課 公益財団法人いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 現在、地域包括ケアシステムの構築が市町村等介護保険者（以下、市町村）の喫緊の課題となっている。地域包括ケアは、地域の実情に応じた「医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組み」とされているが、市町村は人口規模や高齢化の状況、地理的条件、財政状況、または、介護・福祉人材やサービス事業者の状況などは差異が大きく、かつ多様であり、現状においては、市町村の地域包括ケアの取組みを客観的に評価することが難しく、その具体的評価方法等が課題である。こうした課題を解決するため、岩手県の市町村の地域包括ケアシステム構築の取組を評価する指標設定や評価手法の具体化に向けての研究を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 岩手県立大学研究者及び共同研究者である岩手県保健福祉部長寿社会課、研究協力者である岩手県保健福祉部地域福祉課職員並びに公益財団法人いきいき岩手支援財団岩手県高齢者総合支援センター職員により構成される「地域包括ケアシステム評価研究会（仮称）」を定期的に開催する。 研究会においては、地域包括ケアシステムの評価に関する先行研究や先進自治体事例などについて検討するとともに、市町村等からのヒアリングを行い、岩手県の地域実情に適した地域包括ケアシステムの評価指標及び評価手法を開発する。</p>													
H29 I 13	外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究	盛岡短期大学部	教授	石橋敬太郎	北上市まちづくり 生涯学習文化課	盛岡短期大学部 盛岡短期大学部 社会福祉学部 看護学部 岩手医科大学看護学部 北上市生涯学習文化課 北上市生涯学習文化課	准教授 准教授 准教授 講師 教授 課長 係長	吉原秋 熊本早苗 細越久美子 アガッホフ司寿子 蛸崎奈津子 八重樫信治 金田仁	一般課題	地域社会分野	多文化共生社会	北上市	北上市国際交流協会、岩手県立中部病院
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成28年12月現在、北上市に登録している外国人数は約500人である。このなかには、言語・文化面などの違いから、生活する上で支援を必要としている外国人もいる。こうした外国人は、特に健康面での支援は不可欠であり、医療機関・緊急医療・薬局等において多言語での対応が求められている。本研究では、外国人支援のなかでも、外国人女性の出産、及びその子どもの医療機関受診に対する医療環境の整備に向けた課題の整理を行うことを経て、外国人住民が医療機関を受診しやすくするための具体的な方策の提示を目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 この目的を実現するために、外国人女性の出産と子どもの受診に対する医療環境に関する事例収集のほか、本研究の最大の特徴である関係医療機関等との情報共有会を実施し、北上市に居住する外国人女性とその家族が安心できる医療情報の提供のために必要な諸条件を明らかにする。</p>													
H29 I 14	三陸地域における観光の地域経済への波及効果のための産業連関表の作成	総合政策学部	教授	ティー・キャン ヘーン	公益財団法人さ んりく基金	公益財団法人さんりく基金	企画部次長	作山裕子	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	洋野町、久慈市、野 田村、普代村、田野 畑村、岩泉町、宮古 市、山田町、大槌 町、釜石市、大船渡 市、陸前高田市	岩手県政策地域部地域振興室、岩手 県政策地域部調査統計課
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 三陸地域において、観光が地元にとどのように経済波及効果をもたらすか。また、交流人口の拡大が三陸地域にどのように経済波及効果をもたらすかを分析する必要がある。これらの分析は産業連関分析を用いることにより、分析が可能となる。しかし、産業連関表は平成23年の岩手県表しかなく、市町村や広域表は作っていない。そこで、本研究は三陸地域の産業連関表の作成を試みる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究は事業所・企業統計における市町村別の産業別事業所数・従業者数、現地の産業調査等をもとに、平成23年の岩手県の産業連関表から三陸地域の産業連関表を作成する。</p>													

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 15	3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）、三王岩と津波石のモデル作成と活用	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	NPO法人立ち上がるぞ！宮古市田老	NPO法人立ち上がるぞ！宮古市田老	理事長	大棒秀一	震災復興	暮らし分野	持続可能な地域 その他	宮古市	(株)TOKU/PCM、(株)タックエンジニアリング、田老地区復興街づくり協議会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市田老地区にある「三王岩」は三陸復興国立公園にある数多い奇岩景観の中にあつて最も圧巻で、1億年もの歳月をかけて、寄せ返す波と海原を吹き渡る風が形作った美しい自然の芸術品である。しかしながら、浸食、自然災害、崩壊等によってその美しい姿が失われる可能性が高い。そこで、未来に美しい豊かな自然の芸術品「三王岩」と東日本大震災の津波で「三王岩」付近で見つかった「津波石」をデジタル保存し、ジオ（地球）を学ぶ奇岩として、観光復興につなげる。の3D模型化を試みる。ステージⅠでは、「三王岩」、「津波石」の立体模型作成を目的に、3Dスキャナによる作成に必要な基礎データ撮りと、制作に必要な3Dデータ作成と3Dプリンタによる小さなモデル造形を試みる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・三王岩、津波石の3D基本データ収集（海上、陸上からのドローン、3Dスキャナによる計測） ・3Dスキャナによる3Dデータ化 ・進捗状況打ち合わせ ・3D立体映像の仕上げ、3Dプリンタによる3Dモデルの造形 ・報告書作成と地域共同研究ステージⅡ申請打合せ</p>											
H29 I 16	地域住民との協働による絶滅危惧種タナゴの生息地外保全の試行	総合政策学部	講師	鈴木正貴	農事組合法人農の未来 武道	総合政策学部	准教授	辻盛生	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市	日本陸水学会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市武道地区の溜池と農業水路には、タナゴ（絶滅危惧種）とその産卵基質である淡水二枚貝のヨコハマシジラガイ（絶滅危惧種）、およびタガイが生息するが、他方で、同地区には農作業の効率化を図るために圃場整備事業導入が予定され、これら水生動物の生息環境の悪化が懸念されている。そこで、これら希少水生動物の保全手法の一つとして生息地外保全である「新規造成する人工池・水路への移植」が検討され、造成する池・水路の構造や効率的な移植方法の検討と試行、および移植後のモニタリング方法の確立が早急に解決すべき課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 タナゴの生息する溜池の上流部に、人工池・水路を造成する用地を確保済みであり、これまでに小規模な池を造成し、タナゴの越冬および再生産の試行実験を行っている。これら既往の知見を生かして、夏季までに本格的な移植のための池と付設する水路の構造について、レイアウトの設計および造成を行い、造成した環境が安定した後、冬季までに生息池からのタナゴ、淡水二枚貝類の移植を完了する。併行して、地元住民による移植個体のモニタリング手法、および造成池・水路の維持管理計画について、試行しながら構築する。</p>											
H29 I 17	史跡・名勝等のメディアシステムによる記録保存活用	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	盛岡市教育委員会	ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部 盛岡市教育委員会歴史文化課 (株)環境事業計画研究所	専任研究員 博士前期課程 文化財主査 代表取締役所長	加藤徹 高志毅 今野公顕 吉村龍二	一般課題	地域社会	持続可能な地域 その他	盛岡市	(株)TOKU/PCM、(株)タックエンジニアリング、いわて生協南昌荘、盛岡市教育委員会中央公民館、聖壽禅寺
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 盛岡市中心市街地には多くの文化財庭園や文化財が所在する。しかし、詳細な記録図化による保存がなされていない事例もあるとともに、それを生かした魅力の発信が求められている。そこで、平成28年度に取り組んだ研究成果を生かし、より汎用性の高い技術の公開活用のための実証研究に取り組む。盛岡市の文化財庭園やその他遺跡・史跡に対して、その保護や維持管理に利用できる従来よりも迅速かつ安価に実施できる先端技術であるデジタルアーカイブの手法を用いての記録図化を行い、技術応用方法を確立する。そのうえで、その成果である詳細図や3Dデジタルデータを活用し、文化財の保存活用手法と文化財鑑賞方法の提案、魅力発信を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ドローンやレーザ計測装置などの3D計測装置を用いて、「旧南部氏別邸庭園」と「南昌荘庭園」、将来的に国史跡指定を目指す「南部家墓所」を対象に、デジタルアーカイブ（記録図化）を行う。昨年度確立した技術の汎用性を高め、効果的な表示方法やPR方法を確立し、文化財の適切な保存管理計画策定に用いるモデルケースとする。さらにインターネットを利用した情報発信により、1）市民県民への本事業の周知、2）地域の歴史文化の魅力向上、3）先端技術との融合、を試みる。その上で、これらの技術を、広く我が国の文化財（名勝庭園や遺跡、建造物など）の保存管理に活用できるようPRを図り、文化財保護に寄与するものとする。</p>											
H29 I 18	自転車競技用トレーニングシステムの開発と地域活性化	ソフトウェア情報学部	講師	佐藤永欣	岩手県立紫波総合高校 株式会社テークアールマ ニュファクチャリングジャパン	(株)テークアールマニュファクチャリングジャパン 岩手県立紫波総合高校	主事補 教師	佐々木毅 猿舘貢	一般課題	地域社会	持続可能な地域	紫波町	(有)ホロニックシステムズ、(株)P&Aテクノロジーズ、(有)フェニックス、紫波町観光商工課、岩手県盛岡広域振興局
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県立紫波総合高校自転車競技部は平成28年5月岩手県高校総体優勝、同6月東北選手権大会優勝、同10月いわて国体準優勝、更には平成29年2月アジア選手権では中野選手が優勝(アジア1位)となった。同校は次の目標として東京オリンピックへの代表選出とメダル獲得を目指している。しかし国内他県の競合選手も力を付けており、本県でより効果的な支援システムの提供による指導強化が課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 研究代表者は、運動選手のデータ解析を専門としていた。平成29年度にホロニックシステムズ(紫波町)と共同研究を締結し、自転車競技向けの運動センサーを開発した。その結果、紫波総合高校自転車競技部顧問の猿舘教諭から「選手の定量的な分析と適切なアドバイスが可能になった」との評価があった。猿舘顧問からは更に「選手の疲労度を定量的に見極め、大会に合わせた体調のピークが調整出来ないか?」とのニーズがあった。このニーズに対し、研究代表者は2種類のLED波長の反射と吸収を利用する脈拍センサーの開発に着手していた。脈拍の測定は実現出来ていたが、更にはLED波長で乳酸値測定も可能と思われ、乳酸値も測定可能な「体調センサー」の開発に着手し実用化に取組んできた。ここで開発する体調センサーは乳酸値も測定可能な特定の波長による反射と吸収を利用するものであるが、装着方法が課題となっていた。</p>											

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H29 I 19	中心市街地の活性化に向けた市民の連携と地域資源の活用に関する実践研究	盛岡短期大学部	准教授	内田信平	宮古市企画部復興推進課	宮古市企画部復興推進課 宮古市企画部復興推進課	課長 主任	岩間健 加藤敏也	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域	宮古市	弘前大学、宮古市まちづくり市民会議、まんなかマルシェ実行委員会
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市では、中心市街地拠点施設と市庁舎跡地の整備に際し、これまで2ヵ年実施した地域協働研究により、「中心市街地活性化」と「市民参画」をキーワードとして基本的議論や実践を試みるなかで、市民が当事者となりまちづくりに関わる＝「まちを育てる」という意識が芽生えてきた。本研究では、さらに「行政主導から脱却し、市民主体の活動への移行、継続が必要」との仮説を立て、市民が将来に向けて関わり育てていく賑わいの場の創出を、実証活動を通して具体的に提案することを目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 これまでの活動のベースである「まちづくり市民会議」に加え、新たな構成員を募り、連携の輪を広げる。このグループを核として、①「賑わい創出」に向けた企画の立案（ワークショップ）、②実証活動の実施、③検証と今後に向けた課題の整理、を行う。並行して、賑わいの場の核となる可能性を秘めた地域資源を対象として、歴史や活用可能性等の基礎的調査を行う。</p>													
H29 I 20	健全な都市環境形成に向けた地方都市からの実践研究－資源としての空き家等の活用および移動・交流体系の確立を通じた市民・各主体参画による都市モデル形成と検証－	総合政策学部	教授	倉原宗孝	盛岡劇場界限まちづくり推進株式会社 恵PCM会	もりおか八幡界限まちづくりの会 榊恵PCM 盛岡劇場界限まちづくり推進会	代表 代表取締役 会長	大石仁雄 細川智徳 佐々木栄一	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域 安心安全な地域	盛岡市	盛岡肴町商店街振興組合、盛岡まち並み塾、盛岡肴町商店街振興組合青年部4S会、紺屋町わいわい街並み協議会、もりおかワカものプロジェクト、盛岡商工会議所、岩手県秘書広報室、盛岡市経済企画課、盛岡市都市計画課、盛岡市都市整備部景観政策課
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究では、盛岡市をモデルにこれからの地方都市の形と仕組みを提起する。具体テーマとして「人の移動・交流を促進する仕組み」を掲げ、コミュニティバスなど公共交通に着目した実験・検証を通じ盛岡らしい交流体系を描き出す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 小売・サービス業の充実や観光振興、公共交通ネットワークの再構築を検証する実験・学習会を展開する。その一つは、高齢化、運転免許返納、バリアフリー、或いは子どもたちや若者たちにとっての足となる、コミュニティバスの運行実験を想定する。こうした移動・交流機能の確保の中で先の空き家、都市既存ストック等の活用課題を実現していく。これらを都市における建築、交通、生活の「枝」として有効に機能するかを検証し、盛岡のグランドデザインを踏まえつつ、多主体に向けた移動・交流のための全体的ネットワーク再構築に向けた方向性を検証する。</p>													
H29 I 21	若者に対する「盛岡もの識り検定」を通じた地元学の普及と継続	ソフトウェア情報学部	准教授	高木正則	盛岡商工会議所	ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部 盛岡商工会議所地域振興部 ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部	教授 講師 主事 学生 学生	佐々木淳 山田敬三 菊池俊勲 福坂祥基 佐藤雅希	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市	文化地層研究会
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 地域活性化の一つの取組として、地域の観光資源や文化についての知識を問うご当地検定が全国各地で実施されている。しかし、近年受験者数が減少し、廃止になる検定も少なくない(課題1)。盛岡市でも平成18年から「盛岡もの識り検定(以下、もりけん)」が実施されており、これまでの受験者数は2千人を超えているが、昨年の受験者数は3級38人、2級14人、1級12人で初めて100人を下回った。特に10代、20代の若者の受験者数が減少傾向にあり、若者の地域への関心の低下が危惧されている。また、もりけん合格者の活躍の場が限られていることが課題となっている(課題2)。さらに、検定試験では毎年必要な問題数の確保が急務になっており、作問にかかる主催者側の負担が問題となっている(課題3)。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、もりけんの過去問題2500問に含まれる盛岡に関する知識を抽出・体系化して地域固有の知識ベースを構築する。また、1,000人を超えるもりけん合格者のコミュニティを形成し、合格者だから知る盛岡の魅力や観光情報を収集する(課題2への対応)。そして、若者の多くが利用するLINEにこれらの情報やもりけんのPRなどを自動発信するBOTを開発する(課題1への対応)。さらに、構築した知識ベースを活用して過去に出題されていない問題を自動的に生成する問題自動生成システムを開発することで、作問にかかる主催者側の負担軽減効果を評価する(課題3への対応)。</p>													

H29地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H29年6月～H30年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者		
		所属	職	氏名		所属	職	氏名							
H29 I 22	岩手県の森林・林業の再生に向けたICT活用による森林所有者への災害対策意識強化	ソフトウェア情報学部	講師	南野謙一	岩手県森林組合連合会	岩手県森林組合連合会 企画管理部		神大士	震災復興	社会・生活基盤分野	持続可能な地域 安心安全な地域	盛岡市、滝沢市、八幡平市、矢巾町、紫波町、葛巻町、雫石町、岩手町	株式会社日立ソリューションズ東日本、岩手県農林水産部森林整備課、農業環境変動研究センター、気象庁、東北農業研究センター		
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成21年に我が国の森林・林業を再生する指針となる「森林・林業再生プラン」を策定され、林業を持続可能なものとする取り組みが行われている。その中で森林組合は、森林経営及び水土保全の観点から災害に備えた森林保険の加入を推進している。しかし、唯一のセーフティネットである森林保険への加入件数は減少傾向にあり、かつ県内の民有林の加入割合は低く災害対策意識の低下がみられる。森林認証制度の審査基準に謳われているように持続可能な森林経営に災害対策は不可欠であり、なおかつその森林認証を得た国産材の調達が進められている今日では林業の成長産業化の障害となりがねず、森林所有者の災害対策意識の強化が課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究課題では、岩手県の森林・林業の再生に向けた森林所有者への災害対策意識強化のために、これまでの研究成果である気象実況・予測データの利用基盤システムを展開（社会実装）するための調査研究を行う。具体的には、 (1) 過去の災害の調査・分析、過去の災害に対する現場での対策方法の調査、森林所有者の災害対策意識の調査を行うことで、研究フィールドの地域毎の森林所有者が抱える問題、必要とする情報を明らかにする、(2) 調査結果に基づき、災害対策意識強化のためのリスク評価システムの試作、その妥当性確認を行うことで、地域課題の解決に向けての有効なICT活用方法を調査する。</p>															
H29 I 23	中山間地域における、外部資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築	社会福祉学部	准教授	庄司知恵子	北股地区振興会	社会福祉学部 北股地区振興会 北股地区振興会		講師 代表 事務局長		菅野道生 阿部睦雄 佐藤清水	一般課題	地域社会	持続可能な地域 安心安全な地域	奥州市	日本ボランティアコーディネーター協会、中央大学法学部、奥州市社会福祉協議会、NPO法人国際ワークキャンプセンターNICE
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 奥州市北股地区は、過疎高齢化が進展する中山間地域である。過疎高齢化を背景に、住民の生活上の課題が増加しつつある。しかし、平成26年度実施調査では地域内のニーズに対し、シーズが上回る状況が確認された。これらシーズを効果的にニーズに結びつける条件を整理し、外部資源も視野に入れながら生活課題の解決のあり方を提示するための基礎的状況の整理が本研究の課題である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 平成26年度調査の結果をもとに、住民側ニーズとシーズのマッチング条件について検討すると同時に、6集落それぞれの活動状況等について、聞き取り調査を行う。これら作業を受け、集落間連携の在り方と必要となる外部資源の内容を検討する。以上の作業から得られた結果を、ワークショップを通じて住民に提示し、共有すべき課題についての認識をしよう。</p>															
H29 I 24	保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究	社会福祉学部	准教授	井上孝之	岩手県保健福祉部 子ども子育て担当課	岩手県保健福祉部 子ども子育て担当課 岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部		課長 部長		日向秀樹 星拓史	一般課題	地域社会	安心安全な地域	盛岡市	岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究は認可保育所、認定こども園（以下、保育施設）を対象とした実証的研究である。保育施設は月毎の利用状況を自治体に報告し、自治体は保育施設から報告された資料を元に実績を整理する。この作業に関する保育施設の現状は、保育業務支援システムを導入し一括管理できる保育施設もあれば、表計算ソフトで自主管理したり、全て手計算であったりと、保育施設によってばらつきが大きい。自治体への報告も、メール添付からFAX送信まで様々である。そこで本研究では、保育施設から自治体への報告作業に焦点をあて、インターネット環境があれば、全ての保育施設を自治体へシームレスに連携できるシステムを実装し実証的に検証する。(291字)</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 対象とする地域は、盛岡広域の保育施設を予定している。実装対象は全ての保育施設であり、インターネット環境が整っていれば全ての保育施設が対象である。次年度4月より新保育所保育指針、新認定こども園教育保育要領がスタートする。すでに、改定後の新指針、新要領は示された。現在保育施設では、次年度のカリキュラム改定のために、新指針、新要領の正しい理解や解釈の場が求められている。そこで、新指針、新要領の学習の機会を設け、保育施設には速やかな新指針、新要領を促すとともに、参加保育施設の中から、実装実験を積極的に希望する保育施設に協力を依頼し、当該自治体にも協力を求める。</p>															